



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 月島機械株式会社

コード番号 6332 URL <http://www.tsk-g.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 和彦

問合せ先責任者 (役職名) 企画・管理本部財務部長 (氏名) 小島 友之

TEL 03-5560-6521

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	42,964	5.0	727	△25.7	1,208	△6.2	994	△49.3
26年3月期第3四半期	40,912	△21.0	979	△55.0	1,287	△47.7	1,959	60.4

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,859百万円 (△65.5%) 26年3月期第3四半期 5,387百万円 (120.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.34	—
26年3月期第3四半期	44.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	94,345	56,804	59.8
26年3月期	98,688	55,734	56.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 56,382百万円 26年3月期 55,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.00	—	10.00	17.00
27年3月期	—	8.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	9.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	1.1	5,200	4.0	5,400	3.8	3,000	△24.8	67.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	45,625,800 株	26年3月期	45,625,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	1,119,985 株	26年3月期	1,118,801 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	44,506,074 株	26年3月期3Q	44,509,619 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10
4. 補足情報	P. 12
受注、売上及び受注残高の状況	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く市場環境は、景気について緩やかな回復基調が続いております。国内における設備投資はおおむね横這いとなっており、海外においては一部に弱さが見受けられるものの、緩やかに回復している状況にあります。ただし、米国の金融政策正常化に向けた動きの影響や新興国経済の先行き不透明な状況、地政学的リスク等について留意しなければならない状況が続いております。

このような環境の下で当社グループは、平成25年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の2年目として、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン」をキーワードに事業活動を展開してまいりました。

水環境事業においては、国内上下水道設備の増設・更新需要の取込みや施設の運転管理、維持管理業務の営業活動を推進してまいりました。また、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI(*1)、DBO(*2)事業やFIT(*3)を活用した発電関連分野への営業展開を進めてまいりました。

一方、産業事業においては、国内外の各種産業分野におけるプラントおよび単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を幅広く展開してまいりました。

また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために海外を含む新規ベンダーの開拓や主要機器の一部を海外企業へ製造委託していくなどのコストダウン活動を引き続き展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

受注高は486億99百万円(前年同期比82億47百万円の減少)、売上高は429億64百万円(前年同期比20億52百万円の増収)となりました。また、損益面につきましては、営業利益は7億27百万円(前年同期比2億51百万円の減益)、経常利益は12億8百万円(前年同期比79百万円の減益)、四半期純利益は9億94百万円(前年同期比9億64百万円の減益)となりました。

なお、海外ビジネスの拡大および単体機器ビジネス強化に向けた施策の一環として、平成26年10月6日に「大同ケミカルエンジニアリング株式会社」を、平成26年12月29日にドイツ「BOKELA GmbH」を買収いたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の当社連結業績への影響は軽微であります。

*1：PFI (Private Finance Initiative)

施設整備を伴う公共サービスにおいて、民間の有する資金、技術、効率的な運用ノウハウなどを活用する仕組み

*2：DBO (Design Build Operate)

事業会社に施設の設計 (Design)、建設 (Build)、運営 (Operate) を一括して委ね、施設の保有と資金の調達を行政が行う方式

*3：FIT (Feed-in Tariff)

再生可能エネルギーを用いて発電された電気を、一定価格で電気事業者が買い取ることを義務付けた制度 (固定価格買取制度)

当社グループは、上下水道設備を主要マーケットとする水環境事業と、化学、鉄鋼、食品等の産業用設備および廃液や固形廃棄物処理等環境関連設備を主要マーケットとする産業事業の2つを主たる事業と位置付けており、それら以外の事業をその他としておりますが、その主要な事業内容は以下のとおりであります。

事業区分	主要な事業内容
水環境事業	1) 浄水場・下水処理場等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される脱水機、乾燥機、焼却炉等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 浄水場・下水処理場におけるPFI、DBO事業 4) 浄水場・下水処理場設備の運転・維持管理・補修およびこれらに付随する業務 5) 下水処理場における消化ガス発電事業
産業事業	1) 化学、鉄鋼、食品等プラントの設計・建設 2) 上記プラントに使用される晶析装置、ろ過機、分離機、乾燥機、ガスホルダ等各種単体機器の設計・製造・販売 3) 廃液・廃水・固形廃棄物処理等プラントの設計・建設 4) バイオマスエタノール製造プラントの設計・建設 5) 真空技術応用装置および関連部品の設計・製造・販売 6) 一般・産業廃棄物処理事業
その他	1) 大型図面・各種書類等の印刷・製本 2) 事務所ビル・駐車場等の不動産管理・賃貸

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

(水環境事業)

水環境事業においては、引き続き公共投資は底堅い動きを見せております。また、複数年および包括O&M業務(*4)や設備建設と長期の維持管理業務を一体化したPFI、DBO事業等の発注は引き続き増加しております。

このような状況の下で当社グループは、国内の上下水道用汚泥処理設備の増設・更新需要を取込むために、汚泥消化ガス関連設備や汚泥焼却設備の営業活動を強化、推進してまいりました。また、PFI、DBO事業においては、水道分野における大型PFI案件の獲得を果たし、O&M業務においても、複数の大型補修工事の積み上げに注力することで受注高を確保してまいりました。さらに、FITを活用した汚泥消化ガス発電事業においても、複数の事業案件について優先交渉権を獲得しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における水環境事業の受注高は299億84百万円(前年同期比64億99百万円の減少)となり、売上高は235億14百万円(前年同期比11億33百万円の減収)となりました。営業利益は5億20百万円(前年同期比56百万円の増益)となりました。

*4：包括O&M業務

設備の運転管理業務だけでなく、設備の補修工事や薬品等の供給も含めた包括的な維持管理業務

(産業事業)

産業事業においては、国内の各種産業分野の設備投資は概ね横這いの傾向が続いております。一方、海外においては一部に弱さが見受けられ、景気の下振れリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復している状況にあります。

このような状況の下で当社グループは、国内外における各種プラント設備および分離機や乾燥機等の単体機器の営業活動を展開してまいりました。また、環境関連においては、国内および海外向けに廃液燃焼システムや塩酸回収設備等の営業活動を展開してまいりました。また、事業拡大に向けた施策の一環として国内外でのM&Aを実行いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における産業事業の受注高は186億80百万円(前年同期比17億15百万円の減少)となり、売上高は194億15百万円(前年同期比32億18百万円の増収)となりました。営業利益は1億47百万円(前年同期比2億95百万円の減益)となりました。

(その他)

その他においては、当第3四半期連結累計期間における受注高は34百万円(前年同期比33百万円の減少)となり、売上高は34百万円(前年同期比33百万円の減収)となりました。営業利益は59百万円(前年同期比13百万円の減益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は943億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億42百万円減少しました。これは主に、仕掛品の増加38億76百万円および投資有価証券の増加54億75百万円等はあったものの、現金及び預金が46億84百万円、受取手形及び売掛金が38億18百万円および有価証券が40億円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債合計は375億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億13百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が24億14百万円、未払法人税等が10億23百万円および前受金が12億74百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産合計は568億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加しました。これは主に、四半期純利益の計上等により利益剰余金が2億9百万円、株式時価評価によりその他有価証券評価差額金が9億43百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に「平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表しました平成27年3月期の連結業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が106百万円減少し、利益剰余金が68百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,201	12,516
受取手形及び売掛金	33,034	29,215
有価証券	6,500	2,500
仕掛品	2,795	6,671
原材料及び貯蔵品	133	112
その他	5,504	4,745
貸倒引当金	△104	△89
流動資産合計	65,064	55,672
固定資産		
有形固定資産	12,621	12,235
無形固定資産	658	681
投資その他の資産		
投資有価証券	18,703	24,179
その他	2,030	2,014
貸倒引当金	△389	△438
投資その他の資産合計	20,344	25,755
固定資産合計	33,624	38,672
資産合計	98,688	94,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,724	12,310
短期借入金	57	282
1年内返済予定の長期借入金	384	389
未払法人税等	1,674	650
前受金	4,453	3,179
賞与引当金	1,834	863
完成工事補償引当金	1,132	1,099
工事損失引当金	370	466
その他	5,007	5,042
流動負債合計	29,639	24,285
固定負債		
長期借入金	3,218	2,921
役員退職慰労引当金	91	107
退職給付に係る負債	6,828	6,543
その他	3,176	3,682
固定負債合計	13,315	13,255
負債合計	42,954	37,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	39,580	39,790
自己株式	△599	△600
株主資本合計	51,114	51,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,530	5,474
繰延ヘッジ損益	△42	△233
為替換算調整勘定	72	91
退職給付に係る調整累計額	△340	△272
その他の包括利益累計額合計	4,219	5,059
少数株主持分	399	422
純資産合計	55,734	56,804
負債純資産合計	98,688	94,345

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	40,912	42,964
売上原価	32,779	34,899
売上総利益	8,132	8,064
販売費及び一般管理費		
見積設計費	756	768
役員報酬及び従業員給与・諸手当・賞与・福利費	3,013	2,940
貸倒引当金繰入額	12	86
賞与引当金繰入額	225	226
退職給付引当金繰入額	146	-
退職給付費用	-	155
役員退職慰労引当金繰入額	14	15
その他	2,984	3,143
販売費及び一般管理費合計	7,153	7,337
営業利益	979	727
営業外収益		
受取利息	34	35
受取配当金	253	260
持分法による投資利益	7	6
為替差益	14	152
その他	91	139
営業外収益合計	402	593
営業外費用		
支払利息	62	53
その他	30	59
営業外費用合計	93	113
経常利益	1,287	1,208
特別利益		
固定資産売却益	2,710	181
投資有価証券売却益	-	404
退職給付制度終了益	-	25
特別利益合計	2,710	611
特別損失		
固定資産除売却損	89	75
投資有価証券売却損	-	51
本社移転費用	320	-
移転費用	236	-
その他	1	2
特別損失合計	648	128
税金等調整前四半期純利益	3,350	1,690
法人税等	1,325	695
少数株主損益調整前四半期純利益	2,024	994
少数株主利益	65	0
四半期純利益	1,959	994

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,024	994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,292	943
繰延ヘッジ損益	5	△186
為替換算調整勘定	63	40
退職給付に係る調整額	-	67
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	3,362	864
四半期包括利益	5,387	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,291	1,834
少数株主に係る四半期包括利益	96	25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,648	16,196	40,844	67	40,912	—	40,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	2	16	246	263	△263	—
計	24,662	16,198	40,861	314	41,176	△263	40,912
セグメント利益	463	442	905	73	979	—	979

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水環境事業	産業事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,514	19,415	42,929	34	42,964	—	42,964
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4	2	6	255	262	△262	—
計	23,518	19,418	42,936	290	43,226	△262	42,964
セグメント利益	520	147	667	59	727	—	727

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、印刷・製本、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

[関連情報]

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
34,487	5,508	917	40,912

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	計
35,686	6,514	764	42,964

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

4. 補足情報

受注、売上及び受注残高の状況

① 受注実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	36,484	29,984	△6,499	△17.8
産業事業	20,395	18,680	△1,715	△8.4
小計	56,879	48,664	△8,214	△14.4
その他	67	34	△33	△48.6
合計	56,947	48,699	△8,247	△14.5
内 海外受注高	7,007	7,614	607	8.7
海外の割合(%)	12.3	15.6	—	—

② 売上実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	24,648	23,514	△1,133	△4.6
産業事業	16,196	19,415	3,218	19.9
小計	40,844	42,929	2,085	5.1
その他	67	34	△33	△48.6
合計	40,912	42,964	2,052	5.0
内 海外売上高	6,425	7,278	853	13.3
海外の割合(%)	15.7	16.9	—	—

③ 受注残高

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	比較増減	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	前年同期比(%)
水環境事業	70,868	70,144	△724	△1.0
産業事業	43,831	42,591	△1,240	△2.8
小計	114,700	112,735	△1,964	△1.7
その他	—	—	—	—
合計	114,700	112,735	△1,964	△1.7
内 海外受注残高	30,430	31,671	1,240	4.1
海外の割合(%)	26.5	28.1	—	—